

# ほくよう資産形成応援ファンド ＜愛称 ほくよう未来への翼＞

## 運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2025年6月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「ほくよう資産形成応援ファンド」は、2025年6月10日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	2017年8月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

目 次

ほくよう資産形成応援ファンド…………… 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) …… 11  
 ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定) …… 62

・ 投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家専用)、(適格機関投資家限定)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 組入比率	純資産 産額
		税分	込配	み期騰落 金騰落		
	円		円	%	%	百万円
4期(2021年6月10日)	10,442		0	4.4	98.6	933
5期(2022年6月10日)	10,395		0	△0.5	99.4	830
6期(2023年6月12日)	10,129		0	△2.6	99.5	848
7期(2024年6月10日)	10,403		0	2.7	99.7	778
8期(2025年6月10日)	10,047		0	△3.4	99.5	477

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

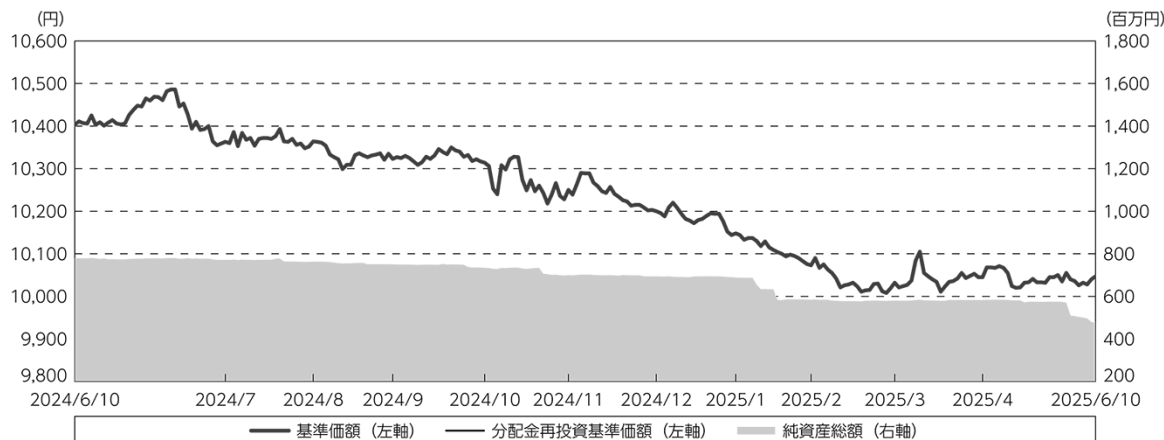
年月日	基準	価額		投資信託 組入比率	託券率
		騰落	率		
(期首) 2024年6月10日	円 10,403		% -		% 99.7
6月末	10,438		0.3		99.7
7月末	10,363		△0.4		99.8
8月末	10,364		△0.4		99.8
9月末	10,323		△0.8		99.9
10月末	10,314		△0.9		100.0
11月末	10,250		△1.5		100.1
12月末	10,200		△2.0		99.7
2025年1月末	10,148		△2.5		99.7
2月末	10,073		△3.2		99.8
3月末	10,032		△3.6		99.8
4月末	10,045		△3.4		99.9
5月末	10,055		△3.3		100.0
(期末) 2025年6月10日	10,047		△3.4		99.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年6月11日～2025年6月10日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：10,403円

期末：10,047円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において10,047円となり、期首比では3.4% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース) の下落となりました。

なお、期中の分配は見送りました。

当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)」および「ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に分散投資しました。実質的な資産配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して調整を行いました。

(プラス要因)

- ・2024年6月中旬から7月上旬の株式市場の上昇局面で、国内株式の現物資産のプラス寄与が先物取引の売り建てのマイナス寄与を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・2024年9月下旬から2025年3月下旬までの国内長期金利の上昇局面で、国内債券がマイナスに寄与したこと
- ・2024年11月下旬から12月中旬までの国内リートの下落局面で、国内リートの実質組入比率を15～18%程度に維持していたこと

## 投資環境

### 【国内債券】

国内長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。期初から2024年7月上旬にかけては、日銀による利上げ観測の高まりや国債買入れの具体的な減額計画に対する警戒感の高まりなどから上昇しました。8月上旬にかけては、世界的な株安や米国景気の後退懸念、米国利下げ観測の高まりなどを受けて大幅に低下しましたが、11月下旬にかけては米国景気懸念の後退や衆議院選挙で与党が過半数割れとなり財政拡張への警戒感が高まったこと、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利および共和党が上下院の過半数を占める「トリプルレッド」となったことを背景とした米国金利の上昇などを受けて、上昇しました。その後、2025年3月下旬にかけては日銀による利上げに加え更なる利上げへの警戒感、堅調な米国経済を受けた米国金利の上昇、軟調な国債入札結果やドイツの国防費増額報道を受けた欧州金利の上昇などを背景に、上昇しました。4月上旬にかけては、トランプ米国大統領による輸入自動車関税や相互関税の発表を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから大幅に低下しましたが、4月中旬にかけては過度なリスク回避姿勢の反動や、トランプ米国大統領が相互関税の上乗せ部分について、一部の国・地域は90日間停止すると発表したことなどを受けて、上昇しました。5月下旬にかけては、米中間の貿易戦争に対する懸念の後退や国内の財政悪化懸念を受けて上昇しましたが、期末にかけては国債発行計画の年限構成見直し検討に伴う超長期債発行減額観測の高まりや堅調な国債入札結果などを受けて、低下しました。

### 【国内株式】

国内株式市場は、日経平均株価は前期末比で下落した一方で、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。期初から2024年7月中旬にかけては、米国の長期金利低下を受けた米国ハイテク株の上昇や円安米ドル高の進行などを背景に、日経平均株価は一時42,400円台まで上昇しました。その後、8月上旬にかけては米国による対中半導体規制強化の報道や米国景気の後退懸念の高まり、植田日銀総裁のタカ派的な姿勢、急速な円高米ドル安進行など悪材料が重なり、日経平均株価は一時31,100円台まで急落しました。9月上旬にかけては、米国景気に対する過度な懸念が後退したことや、内田日銀副総裁が金融引き締めには慎重な姿勢を示したことなどから、日経平均株価は一時39,000円台まで値を戻しました。9月中旬にかけては、米国景気の減速懸念の再燃や欧米株式市場の下落などを受けて一時35,200円台まで下落しましたが、政府・日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことや円安米ドル高の進行、米国株式市場の上昇などを追い風に反発に転じ、12月下旬にかけて日経平均株価は一時40,300円台まで上昇しました。2025年3月中旬にかけては、米国による対中半導体規制強化や中国発の生成AIに対する警戒感の高まり、トランプ米国大統領の関税政策への警戒感などを受け、日経平均株価は一時35,900円台まで下落しました。その後持ち直す局面があったものの、4月上旬にかけてはトランプ米国大統領による輸入自動車関税や相互関税の発表を受けて、世界経済の先行き不透明感の高まりや企業

業績の悪化懸念、貿易戦争拡大への懸念などからリスク回避の動きが強まり、日経平均株価は一時30,700円台まで急落しました。期末にかけては、トランプ米国大統領が相互関税の上乗せ部分について、一部の国・地域は90日間停止すると発表したことに加え、主要企業の決算発表を通じて米国の関税による影響への懸念が和らいだことや米中間の緊張緩和に向けた動きなどを受けて持ち直しの動きとなり、日経平均株価は38,200円台で期を終えました。

#### 【国内リート】

国内リート市場は上昇しました。期初から2024年7月中旬にかけては、株式市場と比較した相対的な割安感などから堅調に推移しました。8月上旬にかけては日銀のタカ派的な姿勢に加え、米国の景気後退懸念などを背景とした世界的な株式市場の急落を受けて大幅に下落しましたが、8月下旬にかけては、国内株式市場の反発や米国の利下げ観測の高まり、日銀のハト派姿勢から国内金利が低下したことを受けて上昇しました。12月中旬にかけては米国の利下げ観測の後退や、日銀の追加利上げ観測の高まりを受けた国内金利の上昇などを背景に下落しましたが、12月の日銀金融政策決定会合でハト派的なスタンスが示されたことで安心感が広がり、年末にかけて反発しました。2025年1月下旬にかけては日銀の利上げ観測が再浮上したことから軟調な動きとなりましたが、実際に利上げが実施されると悪材料の出尽くしが意識されたほか、海外投資ファンドによる公開買い付け（TOB）の発表なども後押しとなり、3月下旬にかけて上昇しました。その後、米国の関税政策を巡る不透明感から株式市場が急落するなかで国内リート市場も4月上旬にかけて下落しましたが、期末にかけては物件売却による配当金の増額や自己投資口の取得などの資本施策の強化を決算とともに公表した銘柄が多く見られたことや、株式市場が戻り歩調となったことなどを受けて切り返しの動きとなり、上昇して期を終えました。

#### 当ファンドのポートフォリオ

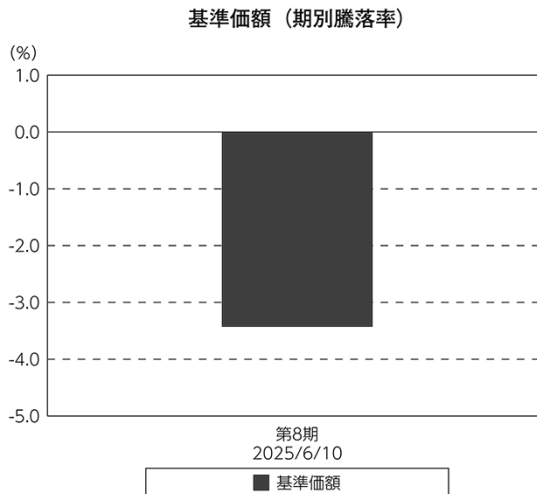
主要投資対象であるニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当期末
ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	99.5%
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	0.0%

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2024年6月11日～ 2025年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	431

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

今後もニッセイアセットマネジメント株式会社が運用する「ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。また、各資産への実質的な配分は、計量モデルによる市場局面判断等に基づき、有価証券先物取引等を活用して機動的に変更してまいります。

また引き続き、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年6月11日～2025年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(39)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(45)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	88	0.858	
期中の平均基準価額は、10,217円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

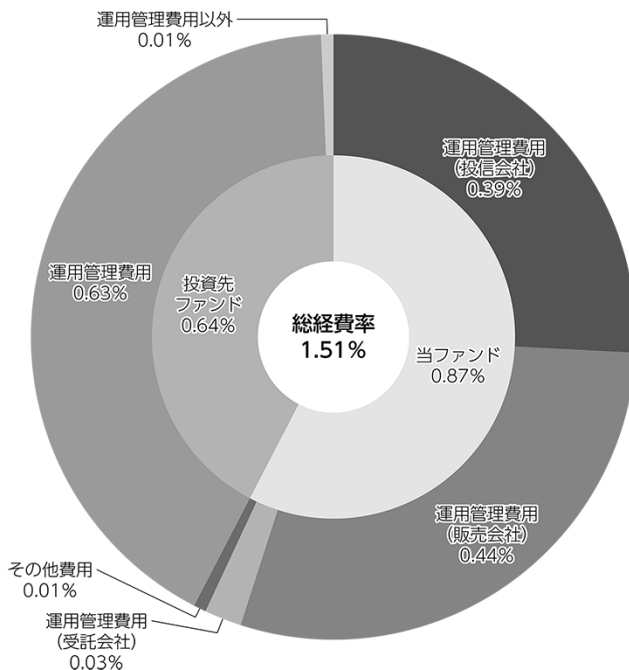
(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.51
①当ファンドの費用の比率	0.87
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01

(注1) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月11日～2025年6月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ダイナミック・コントロール・ジャパン	口 36,159,116	千円 39,370	口 297,784,937	千円 322,050

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月11日～2025年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年6月11日～2025年6月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月11日～2025年6月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	ダイナミック・コントロール・ジャパン	703,607,077	441,981,256	474,732	99.5
	ニッセイマネーマーケットファンド	9,984	9,984	10	0.0
	合 計	703,617,061	441,991,240	474,742	99.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年6月10日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評価額	
	千円	%
投資信託受益証券	474,742	94.3
コール・ローン等、その他	28,912	5.7
投資信託財産総額	503,654	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	503,654,980
コール・ローン等	5,252,860
投資信託受益証券(評価額)	474,742,070
未収入金	23,660,000
未収利息	50
(B) 負債	26,318,812
未払解約金	23,679,806
未払信託報酬	2,622,149
その他未払費用	16,857
(C) 純資産総額(A-B)	477,336,168
元本	475,106,305
次期繰越損益金	2,229,863
(D) 受益権総口数	475,106,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,047円

(注1) 当ファンドの期首元本額は748,273,409円、期中追加設定元本額は43,559,303円、期中一部解約元本額は316,726,407円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0047円です。

## ○損益の状況 (2024年6月11日～2025年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,997
受取利息	4,997
(B) 有価証券売買損益	△10,551,083
売買益	4,946,375
売買損	△15,497,458
(C) 信託報酬等	△5,882,769
(D) 当期損益金(A+B+C)	△16,428,855
(E) 前期繰越損益金	14,789,937
(F) 追加信託差損益金	3,868,781
(配当等相当額)	(5,700,971)
(売買損益相当額)	(△1,832,190)
(G) 計(D+E+F)	2,229,863
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,229,863
追加信託差損益金	3,868,781
(配当等相当額)	(5,700,971)
(売買損益相当額)	(△1,832,190)
分配準備積立金	14,791,326
繰越損益金	△16,430,244

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,700,971円)および分配準備積立金(14,791,326円)より分配対象収益は20,492,297円(1万口当たり431円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更をいたしました。  
(変更日：2025年4月1日)

第88期末 (2025年1月15日)

基準価額 10,842円

純資産総額 688百万円

第83期～第88期  
(2024年7月17日～2025年1月15日)

騰落率  $\Delta$ 2.2%

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

# ダイナミック・ コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2024年7月17日～2025年1月15日

第83期 (決算日2024年8月15日) 第86期 (決算日2024年11月15日)

第84期 (決算日2024年9月17日) 第87期 (決算日2024年12月16日)

第85期 (決算日2024年10月15日) 第88期 (決算日2025年1月15日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用)」は、このたび第88期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJ-R E I Tマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産(債券・株式・リート(不動産投資信託))に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



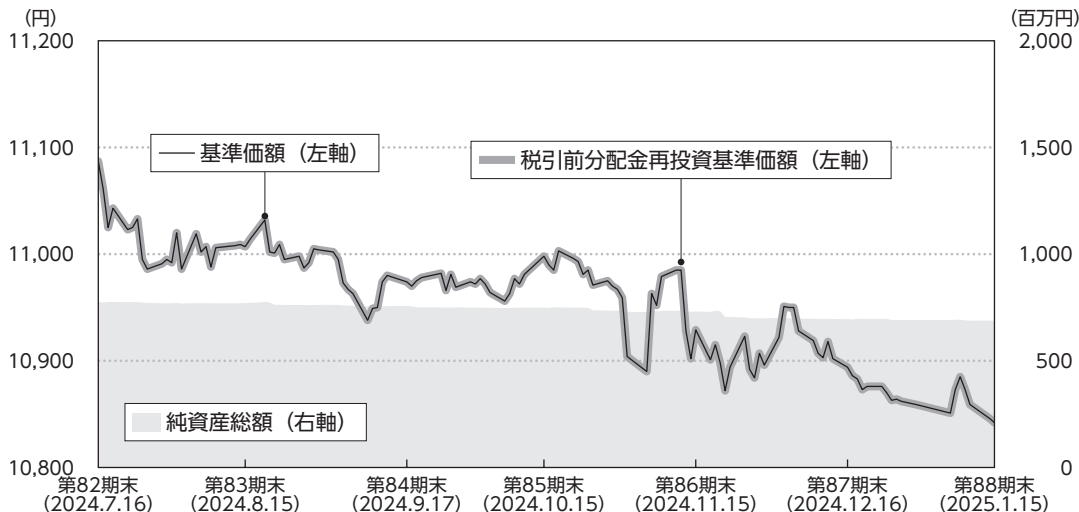
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6  
TEL : 03-5533-4000(代表)  
<https://www.nam.co.jp/>

# 運用経過

2024年7月17日～2025年1月15日

## 基準価額等の推移



第83期首	11,087円	既払分配金	0円
第88期末	10,842円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△2.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 当作成期初から10月下旬まで国内株式・Jリートの実質組入比率をおおむね0%程度とする中、9月中旬から10月中旬にかけて、高クオリティ特性に着目して銘柄選択した現物株式のプラス寄与が先物取引における売り建てのマイナス寄与を上回ったこと

### <下落要因>

- ・ 10月末近辺で国内株式・Jリートの実質組入比率を35%程度に引き上げ、12月中旬までおおむね高めに維持する中、Jリート市場が下落したこと
- ・ 12月中旬に国内株式・Jリートの実質組入比率を0%に引き下げた後、当作成期末までおおむね0%程度に維持する中、高クオリティ特性に着目して銘柄選択した現物株式のマイナス寄与が先物取引における売り建てのプラス寄与を上回ったこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	34.0%	△1.5%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	30.0	△9.6
ニッセイJ-REITマザーファンド	19.7	△4.2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第83期～第88期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.316%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,952円です。
(投信会社)	(33)	(0.303)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.000)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	4	0.040	
(株式)	(1)	(0.012)	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(1)	(0.014)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.014)	
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	40	0.361	

(注1) 作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 投資環境

### ■国内債券市況

10年国債金利は当作成期初を上回る水準で当作成期末を迎えました。

当作成期初を1.03%でスタートした10年国債金利は、7月末の日銀金融政策決定会合で市場の想定よりも早く追加利上げが決定されたことをきっかけに急激な円高と株式市場の下落が進行する中、8月上旬には0.8%を下回る水準まで急低下しました。その後、9月末にかけては0.8%台を中心にもみ合う展開となりましたが、10月以降は衆院選で与党が過半数を割り財政拡張が意識されたことに加えて、米大統領選でトランプ元大統領が勝利したこと、上下院での共和党の勝利を受けて財政拡張やインフレ観測等から米金利が上昇したことを背景に金利は再び上昇基調となりました。年明け以降も堅調な米雇用統計の結果を受けた米金利の上昇や日銀正副総裁の金融引き締めに向き発言等から一段と上昇基調を強め、結局、当作成期末の10年国債金利は1.26%となりました。

### ■国内株式市況

国内株式市場は半導体需要の減速懸念や日銀の金融政策に対する不透明感が嫌気され8月上旬に大きく下落した後、上昇基調で推移しましたが当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期前半はインフレ継続に伴う自動車や電子部品の需要減速、半導体輸出規制の不透明感などから半導体需要の減速が意識されたことに加えて、日銀の利上げスピードが加速するとの思惑から主要通貨に対して円高が進行し外需株の業績に対する不安が高まった点が嫌気され株価は下落しました。当作成期後半は日銀の利上げスピードに対する懸念が和らぎ主要通貨に対して円安が進行したこと、米景気の底堅さがマクロ経済統計で確認できたことなどが評価され、株価は緩やかな上昇基調となりました。

### ■Jリート市況

Jリート市場は主に日銀の金融政策修正をはじめとした国内金利の上昇リスクが継続的に意識され、当作成期初を下回る水準で当作成期末を迎えました。

当作成期初以降、日銀の利上げ観測に伴う金利の先高観に加え、国内外の政治イベントやJリート特化型投資信託の資金流出等が継続していたことから下落しました。8月上旬から下旬にかけては、円高等を背景に株式市場において投資家のリスク回避姿勢が高まる中、Jリートの相対的な割安感やディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性が着目されたことでJリート市場は上昇しました。9月下旬以降は国内外の政治イベント等への警戒感や日銀の追加利上げによる国内長期金利の上昇懸念が継続的に意識されたことによりJリート市場は下落基調となり、結局、当作成期を通じて見ると下落して当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

### ■マザーファンド

#### <ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

日本の国債を主要投資対象とするとともに国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

デュレーションについては、8月初旬までは金利上昇を想定し短期化～中立近傍を基本に機動的に調整しました。8月中旬以降は当面の長期金利のみみ合い局面入りを想定して、長期化の拡大を基本に機動的に調整しました。満期構成は日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、短期～中期債の保有を抑制し（先物のショートを含む）、長期～超長期債の組み入れを基本に調整しました。

当作成期を通じて金利がおおむね上昇基調で推移する中、9月初旬から中旬までや11月下旬の金利低下時における長期化拡大等はプラスとなりましたが、8月上旬の一時的な金利急低下の場面でヘッジに用いた先物ショートがマイナスとなったほか、10月以降の長期金利のみみ合い局面入りを想定して一定の長期化維持を基本に調整したことがマイナスに働きました。

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

#### <ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景から R O E（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

\*ベンチマークは J P X 日経インデックス400（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

#### <ニッセイ J - R E I T マザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場している J リートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としての J リート」と「有価証券としての J リート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	2024年7月17日 ～ 2024年8月15日	2024年8月16日 ～ 2024年9月17日	2024年9月18日 ～ 2024年10月15日	2024年10月16日 ～ 2024年11月15日	2024年11月16日 ～ 2024年12月16日	2024年12月17日 ～ 2025年1月15日
当期分配金（税引前）	－	－	－	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－	－	－	－
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,339円	1,353円	1,381円	1,386円	1,389円	1,397円

〔注1〕 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〔注2〕 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイ J - R E I T マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

### ■マザーファンド

#### <ニッセイ国内債券アルファマザーファンド>

国内長期金利については、日銀の追加利上げが段階的に実施されることが上昇要因となりますが、それらを織り込んで上昇してきたことや、金利水準の上昇により投資家の債券需要が徐々に高まるとみられること、トランプ大統領就任に伴う先行き不透明感がくすぶることなどが低下要因となり、もみ合いで推移すると想定します。また、イールドカーブは日銀の追加利上げ観測がくすぶることや日銀の国債購入減額の進展等からややフラット化を想定します。

デュレーションについては、長期化を標準（3年）程度でスタートし、米金利や為替動向、投資家需給を勘案しつつ、長期化の拡大・縮小を機動的に調整します。満期構成については、超長期ゾーンの組み入れを拡大してスタートし、各年限が割安化したタイミング等で機動的な満期構成の変更を実施する方針です。

## <ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド>

今後も堅調な米景気にけん引され、国内企業の業績も堅調に推移すると想定しています。また、現状における確信度は低いものの、国内で進んでいる賃上げや株価上昇等による資産効果が消費の拡大に結びつけば、株価のさらなる上昇材料になると期待しています。一方、トランプ大統領の米国第一主義的な行動が投資の抑制や収益性の悪化につながらないか、精査が必要な局面であると考えています。また、インフレの長期化や中国景気のさらなる悪化が株価の下押し材料として懸念されます。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄とする方針を継続します。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

## <ニッセイ J-R E I T マザーファンド>

不動産賃貸市場や資本市場環境といったリートを取り巻く外部環境には不透明感が残りますが、リート各社は収益性の低い物件の売却や賃料交渉、稼働率上昇などによるポートフォリオの質改善や自己投資口の取得などにより配当金の下支えや底上げを実施する姿勢を示しています。また、積極的な物件取得が困難な状況下において、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）戦略に違いが出てきているほか、資本コストを意識した経営方針を打ち出すリートが一部で出てきています。

当面の J リート市場は、インフレによるコストの増加や内部成長戦略、資本コストを意識した経営戦略に注目が集まることが想定されます。中長期的には賃上げ機運の高まり、リート各社の E S G（環境・社会・企業統治）の取り組みなどに投資家の注目が集まると予想されます。

リート各社の取り組みとしては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、インフレを背景とした賃料増額交渉やバリューアップ（不動産の価値向上）による内部成長、自己投資口取得による資本政策、中長期的な事業の継続性に着目した E S G への積極的な対応を実行するリートが増加しています。厳しい資本市場環境により、リート各社の資金調達手段は限られており、不動産を運営する能力や配当金成長を維持する経営戦略の差が顕在化してきています。投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化に加え、資本コストを意識した経営が期待されます。

引き続き、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な利回り水準にあること、資産価値の観点で割安水準にあること、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第88期末 2025年1月15日
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	34.0%
ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンド	30.0
ニッセイJ-REITマザーファンド	19.7

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 上位銘柄

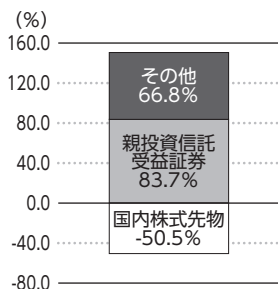
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0703月 売	円	30.5%
TREIT 先物 0703月 売	円	20.0
組入銘柄数		2

### ■ 純資産等

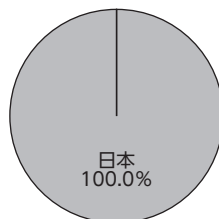
項目	第83期末 2024年8月15日	第84期末 2024年9月17日	第85期末 2024年10月15日	第86期末 2024年11月15日	第87期末 2024年12月16日	第88期末 2025年1月15日
純資産総額	770,178,100円	755,740,026円	748,993,707円	731,125,193円	695,347,507円	688,074,457円
受益権総口数	699,701,850口	688,687,190口	681,022,338口	668,973,849口	638,312,581口	634,644,208口
1万口当たり基準価額	11,007円	10,974円	10,998円	10,929円	10,894円	10,842円

(注) 当作成期間(第83期～第88期)中における追加設定元本額は19,330,375円、同解約元本額は83,756,684円です。

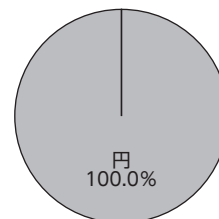
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



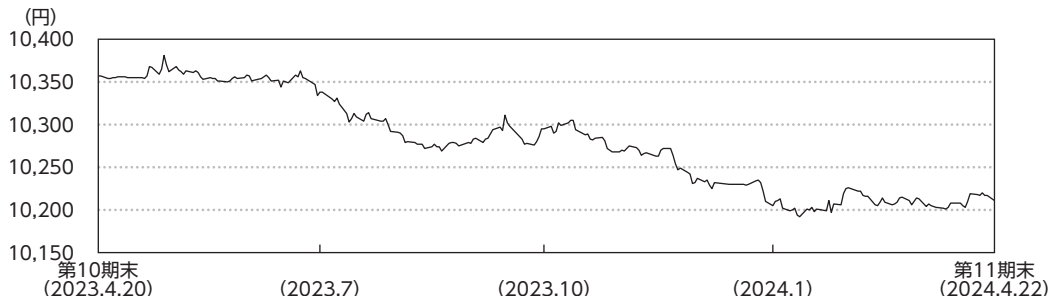
### ■ 通貨別配分



(注) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2025年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

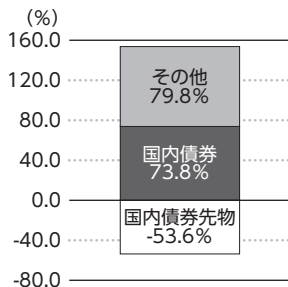
銘柄名	通貨	比率
長国 先 0606月 売	円	53.6%
第1215回 国庫短期証券	円	15.0
第1218回 国庫短期証券	円	11.3
第1227回 国庫短期証券	円	7.5
第360回 利付国債 (10年)	円	6.4
第81回 利付国債 (30年)	円	6.0
第363回 利付国債 (10年)	円	5.8
第82回 利付国債 (30年)	円	5.2
第448回 利付国債 (2年)	円	4.6
第453回 利付国債 (2年)	円	3.2
組入銘柄数		36

### ■ 1万口当たりの費用明細

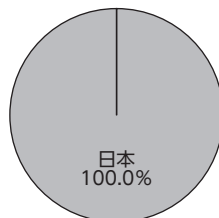
2023.4.21~2024.4.22

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

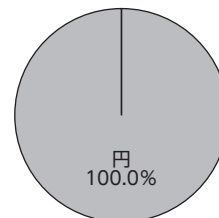
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



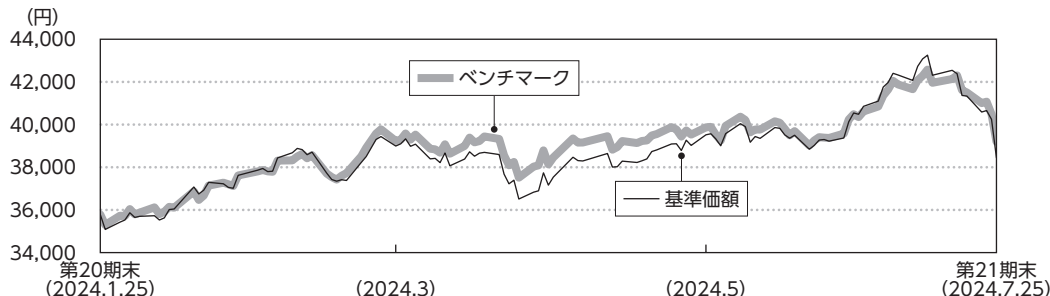
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年4月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 上位銘柄

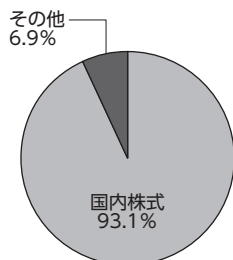
銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	7.0%
日立製作所	円	6.3
東京海上ホールディングス	円	6.3
リクルートホールディングス	円	5.2
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.9
キーエンス	円	4.3
丸紅	円	3.6
三菱商事	円	3.4
信越化学工業	円	3.1
伊藤忠商事	円	3.1
組入銘柄数		41

### ■ 1万口当たりの費用明細

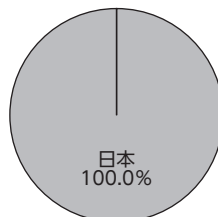
2024.1.26~2024.7.25

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
その他費用 (その他)	0 ( 0)
合計	12

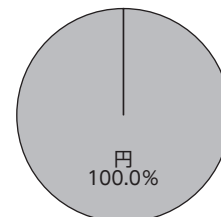
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



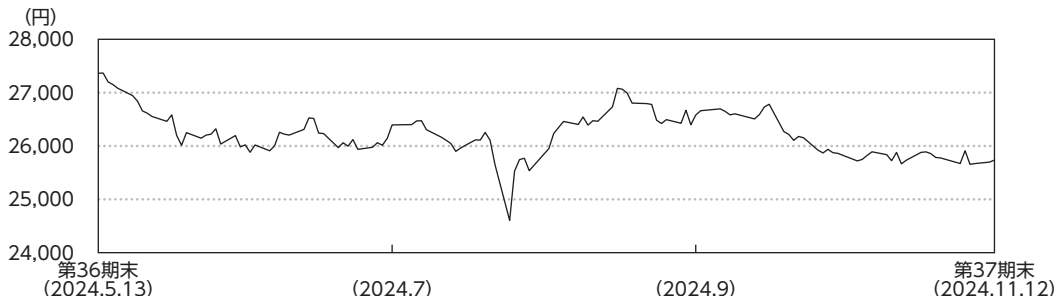
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年7月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイJ-REITマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

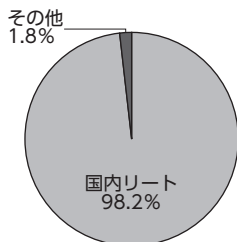
銘柄名	通貨	比率
GLP投資法人	円	8.7%
ラサールロジポート投資法人	円	7.1
KDX不動産投資法人	円	5.8
大和ハウスリート投資法人	円	5.2
大和証券リビング投資法人	円	4.9
日本プロロジスリート投資法人	円	4.9
日本都市ファンド投資法人	円	4.7
オリックス不動産投資法人	円	4.4
星野リゾート・リート投資法人	円	3.9
インヴィンシブル投資法人	円	3.7
組入銘柄数		45

### ■ 1万口当たりの費用明細

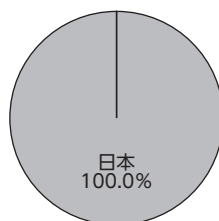
2024.5.14~2024.11.12

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	17円 (17)
合計	17

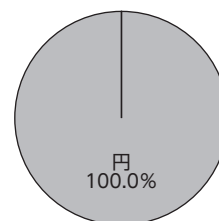
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年11月12日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前		(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		分配金	騰落率							
	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
59期(2022年 8月15日)	10,612	0	0.5	10,612	29.9	△31.5	25.3	△19.1	20.4	805
60期(2022年 9月15日)	10,543	0	△0.7	10,543	28.4	△50.9	26.1	△ 7.6	20.6	800
61期(2022年10月17日)	10,535	0	△0.1	10,535	26.8	△48.9	29.0	△14.3	19.3	798
62期(2022年11月15日)	10,590	0	0.5	10,590	29.2	△50.7	29.9	△ 9.2	19.9	802
63期(2022年12月15日)	10,595	0	0.0	10,595	29.5	△50.7	20.1	△ 2.0	20.1	800
64期(2023年 1月16日)	10,618	0	0.2	10,618	28.4	△48.9	19.5	△ 3.7	18.8	836
65期(2023年 2月15日)	10,630	0	0.1	10,630	30.1	△50.2	25.5	△ 8.4	18.7	840
66期(2023年 3月15日)	10,576	0	△0.5	10,576	29.6	△49.6	26.9	△ 6.2	18.9	838
67期(2023年 4月17日)	10,575	0	△0.0	10,575	30.5	△51.1	28.8	△ 0.9	19.1	839
68期(2023年 5月15日)	10,548	0	△0.3	10,548	31.8	△50.7	29.8	△ 2.4	19.9	839
69期(2023年 6月15日)	10,699	0	1.4	10,699	29.6	△50.5	21.5	△12.9	20.0	844
70期(2023年 7月18日)	10,620	0	△0.7	10,620	28.4	△ 9.9	39.9	△30.0	20.1	836
71期(2023年 8月15日)	10,592	0	△0.3	10,592	28.5	△20.2	29.9	△20.0	19.9	833
72期(2023年 9月15日)	10,501	0	△0.9	10,501	29.9	△52.8	20.8	△13.3	20.4	826
73期(2023年10月16日)	10,517	0	0.2	10,517	28.3	△50.3	30.7	△16.9	19.8	827
74期(2023年11月15日)	10,602	0	0.8	10,602	29.2	△20.7	23.2	△14.6	20.0	780
75期(2023年12月15日)	10,566	0	△0.3	10,566	28.6	△20.9	29.4	△12.7	19.8	773
76期(2024年 1月15日)	10,790	0	2.1	10,790	31.7	△11.8	29.5	△17.8	19.7	786
77期(2024年 2月15日)	10,805	0	0.1	10,805	30.1	—	34.4	△38.3	18.6	786
78期(2024年 3月15日)	10,881	0	0.7	10,881	29.0	△ 5.4	34.9	△37.4	19.7	781
79期(2024年 4月15日)	10,974	0	0.9	10,974	29.6	△51.9	23.2	△21.0	20.1	783
80期(2024年 5月15日)	10,972	0	△0.0	10,972	28.8	△52.1	24.6	△23.7	20.6	784
81期(2024年 6月17日)	11,033	0	0.6	11,033	29.0	△51.0	23.4	△14.0	19.5	776
82期(2024年 7月16日)	11,087	0	0.5	11,087	28.9	△50.6	26.0	△11.2	19.9	775
83期(2024年 8月15日)	11,007	0	△0.7	11,007	30.1	△51.4	25.6	△ 7.8	20.1	770
84期(2024年 9月17日)	10,974	0	△0.3	10,974	25.4	△48.7	25.1	△10.3	19.8	755
85期(2024年10月15日)	10,998	0	0.2	10,998	29.8	△50.5	26.2	△13.6	19.1	748
86期(2024年11月15日)	10,929	0	△0.6	10,929	28.7	△10.8	32.3	△14.6	19.4	731
87期(2024年12月16日)	10,894	0	△0.3	10,894	29.3	△50.3	24.6	△11.5	19.1	695
88期(2025年 1月15日)	10,842	0	△0.5	10,842	28.7	△50.5	22.2	△13.4	19.3	688

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	株式	株式	債券	債券	投資信託
				組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券 組入比率
第83期	(期首)	円	%	%	%	%	%	%
	2024年7月16日	11,087	-	28.9	△50.6	26.0	△11.2	19.9
	7月末	10,992	△0.9	26.5	△49.7	24.0	△25.8	19.9
第84期	(期末)							
	2024年8月15日	11,007	△0.7	30.1	△51.4	25.6	△7.8	20.1
	(期首)							
第84期	2024年8月15日	11,007	-	30.1	△51.4	25.6	△7.8	20.1
	8月末	11,004	△0.0	29.1	△51.5	26.5	△12.2	19.8
	(期末)							
第85期	2024年9月17日	10,974	△0.3	25.4	△48.7	25.1	△10.3	19.8
	(期首)							
	2024年9月17日	10,974	-	25.4	△48.7	25.1	△10.3	19.8
第85期	9月末	10,974	0.0	28.8	△50.0	25.6	△14.5	19.5
	(期末)							
	2024年10月15日	10,998	0.2	29.8	△50.5	26.2	△13.6	19.1
第86期	(期首)							
	2024年10月15日	10,998	-	29.8	△50.5	26.2	△13.6	19.1
	10月末	10,959	△0.4	28.8	△15.0	29.8	△13.6	19.5
第86期	(期末)							
	2024年11月15日	10,929	△0.6	28.7	△10.8	32.3	△14.6	19.4
	(期首)							
第87期	2024年11月15日	10,929	-	28.7	△10.8	32.3	△14.6	19.4
	11月末	10,896	△0.3	28.4	△15.2	32.1	△12.3	19.4
	(期末)							
第87期	2024年12月16日	10,894	△0.3	29.3	△50.3	24.6	△11.5	19.1
	(期首)							
	2024年12月16日	10,894	-	29.3	△50.3	24.6	△11.5	19.1
第88期	12月末	10,859	△0.3	30.1	△51.6	25.3	△18.9	19.6
	(期末)							
	2025年1月15日	10,842	△0.5	28.7	△50.5	22.2	△13.4	19.3

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 売買および取引の状況

2024年7月17日～2025年1月15日

## (1) 先物取引の種類別取引状況

種類別	第83期～第88期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 886	百万円 918

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第83期～第88期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 73,137	千円 73,488	千口 98,299	千円 98,774
ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド	10,825	35,640	12,945	49,732
ニッセイ J - R E I T マザーファンド	3,135	8,057	8,950	23,269

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第83期～第88期
	ニッセイ J P X 日経400アクティブマザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	92,611,463千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	133,808,334千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2024年7月17日～2025年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 組入有価証券明細表

2025年1月15日現在

## (1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第88期末	
		買建額	売建額
国内		百万円	百万円
	ミニTOPIX	—	209
	東証REIT	—	137

(注) 単位未満は切り捨てています。以下同じです。

## (2) 親投資信託残高

種類	第82期末	第88期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	259,048	233,887	233,887
ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	55,750	53,630	206,299
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	59,523	53,708	135,775

(注) 当作成期末におけるマザーファンド全体の口数はニッセイ国内債券アルファマザーファンドが32,390,124千口、ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンドが34,235,234千口、ニッセイJ-R E I Tマザーファンドが37,866,332千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項目	第88期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	233,887	33.8
ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	206,299	29.8
ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	135,775	19.6
コール・ローン等、その他	116,835	16.9
投資信託財産総額	692,797	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2024年8月15日)	(2024年9月17日)	(2024年10月15日)	(2024年11月15日)	(2024年12月16日)	(2025年1月15日) 現在
項目	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末
<b>(A) 資産</b>	<b>770,586,205円</b>	<b>756,183,006円</b>	<b>757,579,368円</b>	<b>733,760,020円</b>	<b>695,733,231円</b>	<b>688,440,498円</b>
コール・ローン等	78,941,257	108,779,312	101,312,347	52,456,119	93,496,626	96,933,629
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	260,083,464	256,977,118	252,165,210	308,100,605	236,514,249	233,887,503
ニッセイPIX日経400アクティブ マザーファンド(評価額)	243,421,927	213,891,932	230,053,748	222,826,220	213,476,718	206,299,159
ニッセイJ-REIT マザーファンド(評価額)	157,918,787	152,986,716	145,689,638	144,491,479	135,236,277	135,775,093
未収入金	7,006,786	3,169,583	1,186,410	35,689	258,696	2,608,873
差入委託証拠金	23,213,984	20,378,345	27,172,015	5,849,908	16,750,665	12,936,241
<b>(B) 負債</b>	<b>408,105</b>	<b>442,980</b>	<b>8,585,661</b>	<b>2,634,827</b>	<b>385,724</b>	<b>366,041</b>
未払金	-	-	6,965,630	2,231,330	-	-
未払解約金	-	-	1,250,000	-	-	-
未払信託報酬	401,143	435,424	363,719	396,614	379,148	359,797
その他未払費用	6,962	7,556	6,312	6,883	6,576	6,244
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>770,178,100</b>	<b>755,740,026</b>	<b>748,993,707</b>	<b>731,125,193</b>	<b>695,347,507</b>	<b>688,074,457</b>
元本	699,701,850	688,687,190	681,022,338	668,973,849	638,312,581	634,644,208
次期繰越損益金	70,476,250	67,052,836	67,971,369	62,151,344	57,034,926	53,430,249
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>699,701,850口</b>	<b>688,687,190口</b>	<b>681,022,338口</b>	<b>668,973,849口</b>	<b>638,312,581口</b>	<b>634,644,208口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	11,007円	10,974円	10,998円	10,929円	10,894円	10,842円

(注) 当作成期首元本額 699,070,517円  
 当作成期中追加設定元本額 19,330,375円  
 当作成期中一部解約元本額 83,756,684円

損益の状況

	(第83期 第84期 第85期)	2024年7月17日~2024年8月15日) 2024年8月16日~2024年9月17日) 2024年9月18日~2024年10月15日)	(第86期 第87期 第88期)	2024年10月16日~2024年11月15日) 2024年11月16日~2024年12月16日) 2024年12月17日~2025年1月15日)		
項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
(A) 配当等収益	11,374円	17,737円	16,240円	15,596円	10,727円	15,455円
受取利息	11,374	17,737	16,240	15,596	10,727	15,455
(B) 有価証券売買損益	△24,722,042	△ 2,795,082	12,115,220	△ 4,578,274	△ 1,386,080	△ 5,242,546
売買益	30,969	2,920,899	18,791,113	25,692	1,358,996	1,428,831
売買損	△24,753,011	△ 5,715,981	△ 6,675,893	△ 4,603,966	△ 2,745,076	△ 6,671,377
(C) 先物取引等損益	19,547,040	903,877	△10,096,613	351,610	△ 496,681	2,321,753
取引益	24,745,500	4,477,682	5,653,394	1,267,560	1,095,011	4,021,753
取引損	△ 5,198,460	△ 3,573,805	△15,750,007	△ 915,950	△ 1,591,692	△ 1,700,000
(D) 信託報酬等	△ 408,105	△ 442,980	△ 370,031	△ 403,497	△ 385,724	△ 366,041
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 5,571,733	△ 2,316,448	1,664,816	△ 4,614,565	△ 2,257,758	△ 3,271,379
(F) 前期繰越損益金	60,281,221	53,557,722	50,670,971	51,127,401	44,131,089	41,358,326
(分配準備積立金)	( 67,417,593)	( 66,152,315)	( 66,347,129)	( 66,707,227)	( 63,569,849)	( 63,009,053)
(繰越欠損金)	(△ 7,136,372)	(△12,594,593)	(△15,676,158)	(△15,579,826)	(△19,438,760)	(△21,650,727)
(G) 追加信託差損益金*	15,766,762	15,811,562	15,635,582	15,638,508	15,161,595	15,343,302
(配当等相当額)	( 26,139,757)	( 26,089,771)	( 25,806,429)	( 25,718,462)	( 24,902,542)	( 25,180,241)
(売買損益相当額)	(△10,372,995)	(△10,278,209)	(△10,170,847)	(△10,079,954)	(△ 9,740,947)	(△ 9,836,939)
(H) 合計(E+F+G)	70,476,250	67,052,836	67,971,369	62,151,344	57,034,926	53,430,249
次期繰越損益金(H)	70,476,250	67,052,836	67,971,369	62,151,344	57,034,926	53,430,249
追加信託差損益金	15,766,762	15,811,562	15,635,582	15,638,508	15,161,595	15,343,302
(配当等相当額)	( 26,142,513)	( 26,096,882)	( 25,806,429)	( 25,721,419)	( 24,905,405)	( 25,184,345)
(売買損益相当額)	(△10,375,751)	(△10,285,320)	(△10,170,847)	(△10,082,911)	(△ 9,743,810)	(△ 9,841,043)
分配準備積立金	67,574,930	67,093,868	68,283,841	67,000,703	63,793,658	63,496,371
繰越欠損金	△12,865,442	△15,852,594	△15,948,054	△20,487,867	△21,920,327	△25,409,424

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (D)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (F)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (G)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
(a) 経費控除後の配当等収益	157,337円	941,553円	1,936,712円	293,476円	223,809円	487,318円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	26,142,513円	26,096,882円	25,806,429円	25,721,419円	24,905,405円	25,184,345円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	67,417,593円	66,152,315円	66,347,129円	66,707,227円	63,569,849円	63,009,053円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	93,717,443円	93,190,750円	94,090,270円	92,722,122円	88,699,063円	88,680,716円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,339.39円	1,353.17円	1,381.60円	1,386.04円	1,389.59円	1,397.33円
(g) 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

# 当ファンドの概要

信 託 期 間	2017年9月1日～2027年8月16日	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・リート（不動産投資信託））に分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」「ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド」「ニッセイJ-R E I Tマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
運用方法	ダイナミック・コントロール・ジャパン（適格機関投資家専用）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
	ニッセイJ P X日経400アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
	ニッセイJ-R E I Tマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

## 運用報告書

第 11 期

(計算期間：2023年4月21日～2024年4月22日)

### 運用方針

主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターン確保をめざして運用を行います。

### 主要運用 対象

国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引

### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・ 株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 外貨建資産への投資は行いません。
- ・ デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年4月21日～2024年4月22日

## 国内債券市況

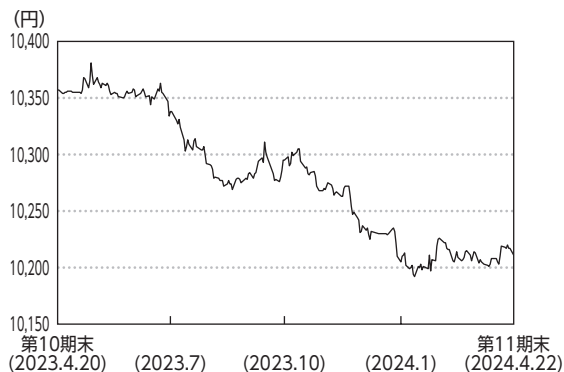
【10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.47%程度でスタートした10年国債金利は、期初、もみあい推移した後、2023年6月下旬以降はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の上限修正への警戒感の高まりを背景に上昇しました。その後も7月下旬に開かれた日銀金融政策決定会合においてYCCの運用柔軟化が決定されたことを受けて金利は大きく上昇し、9月上旬には植田日銀総裁のインタビュー記事をきっかけに、さらなる金融政策の修正観測が高まったことにより上昇は継続しました。加えて、10月の日銀金融政策決定会合でYCCのさらなる柔軟化が決定されたことなどから金利は10月末まで上昇基調で推移しました。11月上旬には米主要景気指標の悪化に伴う米金利の低下に連れて国内金利も低下に転じ、11月末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）高官による金融緩和に前向きな姿勢を背景とした米金利の急低下に連れて一段と低下しました。12月上旬には植田日銀総裁による参院財政金融委員会での発言等を受けて、早期のマイナス金利解除観測が高まり金利は大幅に上昇しましたが、日銀金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されると低下しました。2024年1月前半には能登半島地震の発生により日銀のマイナス金利解除時期の先送り観測が台頭したことなどから低下しましたが、その後は米金利の上昇を受けて国内金利も上昇に転じました。その後も1月下旬の日銀金融政策決定会合で金融政策が現状維持となり、植田日銀総裁の会見が3月ないしは4月の金融政策修正を示唆したとの見方が広がったことから金利は急上昇しました。その後、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利が解除され、4月に入ると為替市場において円安が進行し、インフレ圧力の高まりが日銀に追加利上げを促すとの観測から大きく上昇し、結局、10年国債金利は0.89%近辺で当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 2023年9月から10月の金利上昇局面におけるデュレーションの短期化が奏功したこと
- ・ 2024年1月中旬以降、超長期債を中心とした金利低下局面を適切に捕捉するなど年限選択を含めた機動的なデュレーション調整が奏功したこと

#### <下落要因>

- ・ 2023年7月から8月末にかけて、日銀によるYCCの修正を見込み債券先物を売却してデュレーションの長期化幅を抑制して調整したものの、金利上昇局面において債券先物が小動きとなる一方、保有する超長期債を中心に金利上昇（債券価格は下落）圧力が高まったこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

## ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

期初は植田日銀総裁が早期の金融政策修正に慎重なスタンスを示唆したことで小幅な長期化を基本に調整しましたが、2023年7月以降は日銀によるYCCの修正やマイナス金利解除が進展すると想定し、金利の上昇に備えてデュレーションは短期化を基本に機動的に調整しました。

## ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

国内長期金利は日銀の物価目標達成の可能性が高まりつつある中、年内の追加利上げ観測が強まると想定し、金利の上昇を見込みます。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、金利上昇を想定する中、デュレーションは短期化を基本に調整しつつ、市場環境の変化に応じて長期化も含めて機動的に調整します。また、満期構成については追加利上げ観測の高まりを見込み、超長期債の組み入れを拡大（先物売却）し、割安割高に応じて年限を機動的に変更することで収益機会の拡大を図ります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率			
	円	%	%	%	百万円
7期(2020年4月20日)	10,432	1.4	82.7	△26.8	37,461
8期(2021年4月20日)	10,434	0.0	77.4	△23.2	38,459
9期(2022年4月20日)	10,315	△1.1	81.3	△32.2	37,463
10期(2023年4月20日)	10,357	0.4	85.3	△19.5	33,976
11期(2024年4月22日)	10,211	△1.4	73.8	△53.6	33,335

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	%	%
(期首)2023年4月20日	10,357	－	85.3	△19.5
4月末	10,356	△0.0	67.3	△12.7
5月末	10,361	0.0	84.8	△56.9
6月末	10,351	△0.1	72.6	△61.3
7月末	10,313	△0.4	73.7	△48.6
8月末	10,277	△0.8	77.1	△48.0
9月末	10,294	△0.6	80.5	△64.1
10月末	10,305	△0.5	69.3	△54.5
11月末	10,266	△0.9	62.7	△27.0
12月末	10,232	△1.2	60.7	△37.3
2024年1月末	10,202	△1.5	83.4	△96.8
2月末	10,216	△1.4	78.3	△76.6
3月末	10,203	△1.5	69.9	△65.0
(期末)2024年4月22日	10,211	△1.4	73.8	△53.6

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2023年4月21日～2024年4月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.009% (0.009)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.009	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,279円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年4月21日～2024年4月22日

## (1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 235,275,831	千円 211,090,746 ( 27,990,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 409,940	百万円 398,652

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年4月21日～2024年4月22日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第162回 利付国債 (5年)	19,742,535	第162回 利付国債 (5年)	19,715,527
第158回 利付国債 (5年)	18,197,242	第158回 利付国債 (5年)	18,202,074
第161回 利付国債 (5年)	14,276,305	第161回 利付国債 (5年)	14,201,138
第184回 利付国債 (20年)	9,201,340	第184回 利付国債 (20年)	9,349,587
第359回 利付国債 (10年)	8,516,614	第359回 利付国債 (10年)	8,934,790
第187回 利付国債 (20年)	8,457,122	第187回 利付国債 (20年)	8,433,634
第185回 利付国債 (20年)	7,437,634	第185回 利付国債 (20年)	7,398,504
第362回 利付国債 (10年)	7,227,480	第362回 利付国債 (10年)	7,124,095
第159回 利付国債 (5年)	7,125,541	第159回 利付国債 (5年)	6,998,805
第79回 利付国債 (30年)	6,947,433	第79回 利付国債 (30年)	6,843,828

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年4月22日現在

(1) 国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	24,960,200 (24,900,300)	24,603,507 (24,541,195)	73.8 (73.6)	—	27.4 (27.2)	1.3 (1.3)	45.1 (45.1)
合計	24,960,200 (24,900,300)	24,603,507 (24,541,195)	73.8 (73.6)	—	27.4 (27.2)	1.3 (1.3)	45.1 (45.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( ) 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

# ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額		評価額	
				千円	千円	千円	千円
国債証券	第444回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/1/1	185,000	185,050		
	第446回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/3/1	90,000	89,976		
	第447回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/4/1	10,000	9,997		
	第448回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/5/1	1,550,000	1,548,496		
	第452回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/9/1	30,000	29,940		
	第453回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/10/1	1,070,000	1,067,378		
	第454回 利付国債 (2年)	0.1000	2025/11/1	750,000	748,912		
	第459回 利付国債 (2年)	0.2000	2026/4/1	60,000	59,907		
	第142回 利付国債 (5年)	0.1000	2024/12/20	20,000	20,019		
	第153回 利付国債 (5年)	0.0050	2027/6/20	103,300	102,281		
	第154回 利付国債 (5年)	0.1000	2027/9/20	20,000	19,838		
	第155回 利付国債 (5年)	0.3000	2027/12/20	30,000	29,934		
	第159回 利付国債 (5年)	0.1000	2028/6/20	125,000	123,440		
	第160回 利付国債 (5年)	0.2000	2028/6/20	70,000	69,412		
	第161回 利付国債 (5年)	0.3000	2028/6/20	70,000	69,699		
	第167回 利付国債 (5年)	0.4000	2029/3/20	24,000	23,896		
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	23,000	16,842		
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	1,900	1,868		
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	2,200,000	2,134,726		
	第362回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/3/20	74,000	71,404		
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	1,997,800	1,921,963		
	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	10,200	9,751		
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	73,500	71,666		
	第373回 利付国債 (10年)	0.6000	2033/12/20	6,000	5,858		
	第374回 利付国債 (10年)	0.8000	2034/3/20	1,012,000	1,004,622		
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	17,037		
	第80回 利付国債 (30年)	1.8000	2053/9/20	28,000	27,394		
	第81回 利付国債 (30年)	1.6000	2053/12/20	2,146,000	2,001,080		
	第82回 利付国債 (30年)	1.8000	2054/3/20	1,775,000	1,732,879		
	第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	43,406		
	第181回 利付国債 (20年)	0.9000	2042/6/20	27,500	24,773		
	第186回 利付国債 (20年)	1.5000	2043/9/20	40,000	39,290		
	第1215回 国庫短期証券	-	2024/6/3	5,000,000	5,000,585		
第1218回 国庫短期証券	-	2024/6/17	3,780,000	3,780,254			
第1227回 国庫短期証券	-	2024/7/29	2,500,000	2,499,920			
	合計	-	-	-	-	24,603,507	

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 -	百万円 17,883

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年4月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	24,603,507	66.9
コール・ローン等、その他	12,162,346	33.1
投資信託財産総額	36,765,854	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月22日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>36,749,731,133円</b>
コール・ローン等	9,768,903,454
公社債(評価額)	24,603,507,363
未収入金	2,259,884,880
未収利息	6,346,622
前払費用	11,517,919
差入委託証拠金	99,570,895
<b>(B) 負債</b>	<b>3,414,163,306</b>
未払金	3,412,632,320
未払解約金	1,530,986
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>33,335,567,827</b>
元本	32,646,480,357
次期繰越損益金	689,087,470
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>32,646,480,357口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,211円

(注1) 期首元本額 32,805,837,400円  
 期中追加設定元本額 505,468,352円  
 期中一部解約元本額 664,825,395円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券アルファ(15-20年)2013-12(適格機関投資家限定) 10,508,761,640円  
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年)2014-11(適格機関投資家限定) 10,049,688,918円  
 ニッセイ国内債券アルファ 2,370,544,757円  
 ニッセイ国内債券アルファ(15-20年)2015-12(適格機関投資家限定) 9,453,782,679円  
 ダイナミック・コントロール・ジャパン(適格機関投資家専用) 263,702,363円

損益の状況

当期(2023年4月21日~2024年4月22日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>25,188,818円</b>
受取利息	28,881,048
支払利息	△ 3,692,230
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 544,437,631</b>
売買益	228,457,869
売買損	△ 772,895,500
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>41,653,450</b>
取引益	725,251,200
取引損	△ 683,597,750
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 164,191</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>△ 477,759,554</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>1,170,839,917</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>14,504,774</b>
<b>(H) 解約差損益金</b>	<b>△ 18,497,667</b>
<b>(I) 合計(E+F+G+H)</b>	<b>689,087,470</b>
<b>次期繰越損益金(I)</b>	<b>689,087,470</b>

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

# ニッセイ J P X 日経400アクティブ マザーファンド

## 運用報告書

第 21 期

(計算期間：2024年1月26日～2024年7月25日)

### 運用方針

- ①国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、主に、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的な手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。

### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



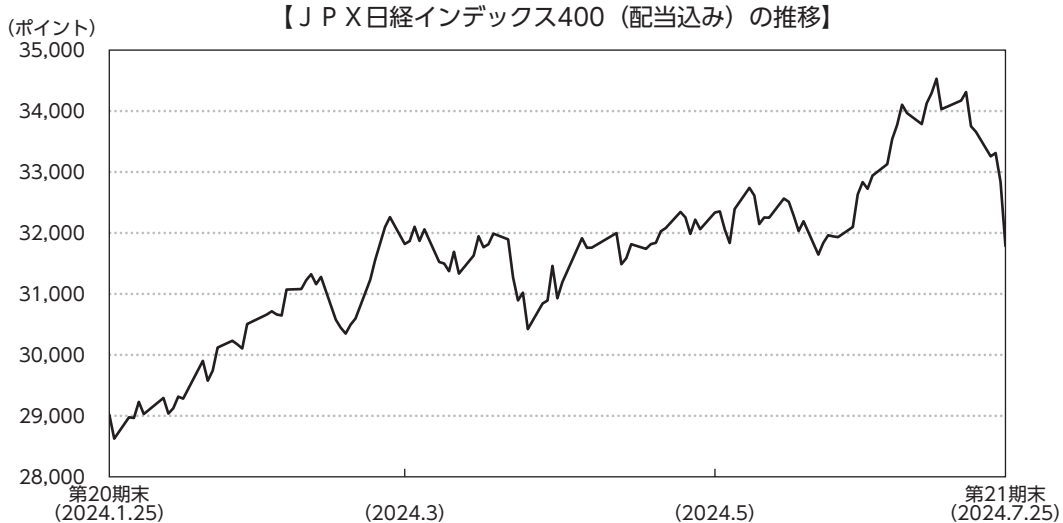
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2024年1月26日～2024年7月25日

## 国内株式市況

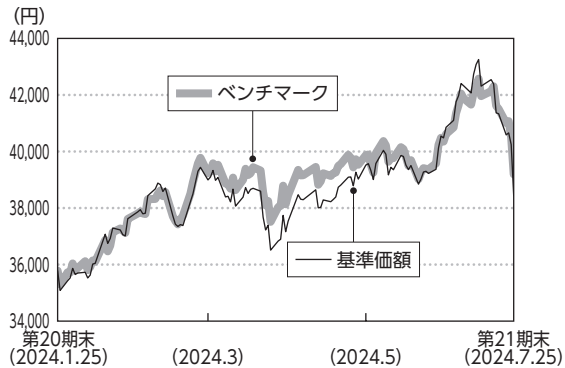


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、当期末にやや大きく下落したものの、期を通じて見ると上昇基調で推移しました。

期初から6月上旬にかけては、堅調な米国景気を背景に円安が進行し、日本企業の業績も堅調に推移していたことにより上昇基調で推移しました。特に生成AIに対する期待感の高まりから半導体関連銘柄や電力・電線関連銘柄が市場をけん引しました。また、政策保有株縮減の動きが加速したことにより保険銘柄なども上昇しました。しかし、7月中旬から米大統領選に向けて要人発言が増える中、半導体輸出規制に対する懸念が増加し、半導体関連銘柄が下落したことにより、これまで株価が堅調に推移していたその他の銘柄も売られ下落基調に転じました。結局、国内株式市場は期初と比べ上昇して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 1月下旬から3月上旬にかけて、人工知能（A I）普及による中長期的な需要拡大への期待感が高まった半導体関連銘柄を中心に上昇したこと
- ・ 5月上旬から6月上旬にかけて、A I普及に伴い電力・電線関連銘柄にも買いが拡大したことや、日本において利上げへの期待感が高まり銀行株などが上昇したこと

#### <下落要因>

- ・ 4月中旬には米国の継続的なインフレ環境が意識され、利下げ観測が減退したことから成長期待の高い銘柄を中心に株価が下落したこと
- ・ 7月中旬から当期末にかけて、米大統領選に向けて要人発言が増える中、半導体輸出規制に対する懸念が増加し半導体関連銘柄が総じて売られたことにより、これまで堅調に推移していたその他の銘柄も下落したこと

## ポートフォリオ

成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得をめざし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

銘柄選別については、幅広く企業へのコンタクト等を行い、徹底した調査・分析に基づき、「構造的な背景からROE（自己資本利益率）・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」を中心に買い入れを実施しました。

### <個別銘柄>

主な売買銘柄は以下の通りです。

	銘柄	判断理由等
買付	マクニカホールディングス	エヌビディアを含む半導体関連製品を取り扱う専門商社。既に株価が大きく上昇した半導体関連銘柄と比較して株価の上昇余地が高いと判断し、新規組入。
	第一三共	パイプライン（研究開発から承認、発売にいたるまでの開発品）の進捗が期待でき、業績成長確度が高いと判断。ヘルスケアセクターのウェイト引き上げの意図もあり、新規組入。
	ニチレイ	投資期間が終了し、今後は収益成長が期待できる局面に入る可能性が高いと判断。食品銘柄のウェイト引き上げの意図もあり、新規組入。
売付	寿スピリッツ	業績改善余地は残るものの、市場でのさらなる評価拡大は困難と判断し、全売却。
	ユニ・チャーム	東南アジアなど、海外事業の収益性改善に時間が掛かると判断し、全売却。
	ローム	既存事業の収益性回復が想定より遅れており、一方で大型投資の負担が増えている点を懸念し、全売却。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+7.4%となり、ベンチマーク騰落率(+9.5%)を下回りました。

これは個別銘柄において、半導体関連銘柄のレーザーテック、アドバンテスト（いずれも電気機器）、デイスコ（機械）等を保有していたことによるものです。

## 今後の運用方針

今後も国内外の金融政策の行方やインフレ、米中通商政策などの不透明要因が相場の上値を抑える波乱要因になると想定されます。加えて、ロシアとウクライナ、および中東近辺の地政学リスクが高い状況が続いており、注視が必要であると考えます。

一方で、先行きが不透明な環境下にあっても中長期の成長シナリオが不変な銘柄に関しては、購入機会を探る局面であるとも考えており、引き続き、各国の経済・金融政策や地政学リスクなどの外部要因による相場変動には柔軟に対応していく方針です。

上記見通しのもと、ポートフォリオの構築にあたっては「構造的な背景からROE・営業利益の水準が高位にあり、今後さらに改善が見込まれる銘柄」をコア銘柄としています。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測をもとに、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークの動きを上回る運用成果の獲得をめざします。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
17期(2022年7月25日)	25,810	2.0	19,158	3.6	96.9	87,374
18期(2023年1月25日)	26,919	4.3	19,872	3.7	95.6	82,236
19期(2023年7月25日)	31,528	17.1	23,324	17.4	98.4	95,135
20期(2024年1月25日)	35,785	13.5	26,101	11.9	99.0	134,354
21期(2024年7月25日)	38,437	7.4	28,586	9.5	93.1	141,966

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年1月25日	35,785	—	26,101	—	99.0
1月末	35,867	0.2	26,287	0.7	97.2
2月末	37,815	5.7	27,561	5.6	96.3
3月末	39,082	9.2	28,832	10.5	95.6
4月末	38,471	7.5	28,701	10.0	92.3
5月末	39,575	10.6	29,132	11.6	93.5
6月末	40,855	14.2	29,625	13.5	94.1
(期末)2024年7月25日	38,437	7.4	28,586	9.5	93.1

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2024年1月26日～2024年7月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.031% (0.031)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	12	0.031	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（38,745円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2024年1月26日～2024年7月25日

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		4,877 (3,997)	26,071,626	28,234	36,575,980

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2024年1月26日～2024年7月25日

## 株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	1,709	5,986,821	3,501	日立製作所	889	3,227,498	3,629
ソフトバンクグループ	321	3,242,592	10,082	ルネサスエレクトロニクス	1,163	3,209,274	2,758
ディスコ	56	3,079,956	54,224	日本電信電話	20,971	3,086,796	147
第一三共	468	2,182,650	4,661	アドバンテスト	401	2,149,727	5,360
安川電機	233	1,477,828	6,339	東京エレクトロン	64	1,923,292	30,051
カプコン	400	1,473,185	3,682	ソニーグループ	146	1,798,938	12,296
日本瓦斯	334	878,784	2,626	ユニ・チャーム	374	1,784,552	4,760
東京エレクトロン	21	795,359	36,822	レーザーテック	56	1,734,141	30,638
村田製作所	245	795,162	3,238	丸紅	623	1,617,156	2,594
豊田通商	77	780,439	10,044	伊藤忠商事	225	1,511,587	6,694

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2024年7月25日現在

国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>食料品 (0.4%)</b>				
寿スピリッツ	186	—	—	
ニチレイ	—	39	153,269	
日清食品ホールディングス	—	93	406,211	
<b>化学 (3.4%)</b>				
日産化学	183	—	—	
信越化学工業	791	715	4,454,450	
ユニ・チャーム	374	—	—	
<b>医薬品 (9.3%)</b>				
武田薬品工業	551	497	2,109,750	
塩野義製薬	317	287	1,925,005	
中外製薬	556	502	3,026,257	
ロート製薬	1,142	781	2,713,020	
第一三共	—	443	2,572,844	
<b>機械 (1.9%)</b>				
ディスコ	—	53	2,520,530	
ダイキン工業	64	—	—	
<b>電気機器 (24.5%)</b>				
日立製作所	790	2,912	8,964,059	
富士電機	388	351	2,764,210	
安川電機	—	215	1,081,805	
ソシオネクスト	306	276	850,022	
ルネサスエレクトロニクス	1,769	605	1,564,825	
ソニーグループ	324	177	2,383,845	
アドバンテスト	714	313	1,791,741	
キーエンス	104	94	6,157,904	
レーザータック	90	55	1,478,722	
ローム	425	—	—	
村田製作所	527	709	2,425,806	
東京エレクトロン	144	101	2,953,218	
<b>輸送用機器 (3.1%)</b>				
トヨタ自動車	1,524	1,376	4,158,238	
<b>精密機器 (2.6%)</b>				
HOYA	204	185	3,395,659	
<b>その他製品 (2.4%)</b>				
任天堂	418	378	3,129,840	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
九州電力	—	163	247,445	
<b>海運業 (2.1%)</b>				
日本郵船	673	608	2,808,960	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>				
野村総合研究所	435	393	1,675,785	
オービック	111	101	2,246,240	
日本電信電話	20,971	—	—	
カプコン	59	585	1,750,645	
ソフトバンクグループ	154	444	4,158,060	
<b>卸売業 (13.8%)</b>				
マクニカホールディングス	—	101	584,843	
伊藤忠商事	697	578	4,360,329	
丸紅	2,160	1,804	5,053,160	
豊田通商	340	1,144	3,297,012	
三菱商事	—	1,581	4,897,595	
<b>小売業 (3.6%)</b>				
ZOZO	203	357	1,529,745	
日本瓦斯	173	458	1,106,372	
ファーストリテイリング	42	53	2,142,942	
<b>銀行業 (12.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,596	5,956	9,977,807	
三井住友フィナンシャルグループ	742	670	7,001,064	
<b>保険業 (6.8%)</b>				
東京海上ホールディングス	1,740	1,572	8,954,112	
<b>サービス業 (5.6%)</b>				
リクルートホールディングス	985	890	7,366,405	
<b>合計</b>				
	株数・金額	47,992	28,632	132,139,761
	銘柄数<比率>	39	41	<93.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の&lt; &gt;内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種は東証33業種分類によるものです。

投資信託財産の構成

2024年7月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 132,139,761	% 85.0
コール・ローン等、その他	23,331,189	15.0
投資信託財産総額	155,470,950	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>155,470,950,219円</b>
コール・ローン等	17,887,613,842
株式(評価額)	132,139,761,050
未収入金	5,411,662,427
未収配当金	31,912,900
<b>(B) 負債</b>	<b>13,504,425,044</b>
未払金	809,127,096
未払解約金	12,695,297,948
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>141,966,525,175</b>
元本	36,934,898,828
次期繰越損益金	105,031,626,347
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>36,934,898,828口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>38,437円</b>

(注1) 期首元本額 37,545,163,488円

期中追加設定元本額 4,488,504,147円

期中一部解約元本額 5,098,768,807円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド 14,122,673,735円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (資産成長型) 1,427,975,060円

DCニッセイ J P X日経400アクティブ 1,294,789,003円

ニッセイ J P X日経400アクティブファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

20,033,192,970円

ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 56,034,087円

ニッセイ ROEフォーカス日本株式ファンド (適格機関投資家限定) 233,973円

損益の状況

当期 (2024年1月26日~2024年7月25日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,336,746,720円</b>
受取配当金	1,334,960,460
受取利息	1,835,610
その他収益金	1,872
支払利息	△ 51,222
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>9,576,246,773</b>
売買益	16,744,615,519
売買損	△ 7,168,368,746
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 15,654</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>10,912,977,839</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>96,809,575,622</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>12,442,862,858</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 15,133,789,972</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>105,031,626,347</b>
次期繰越損益金(H)	<b>105,031,626,347</b>

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

# ニッセイ J-R E I Tマザーファンド

## 運用報告書

第 37 期

(計算期間：2024年5月14日～2024年11月12日)

運用方針	<p>①主に国内の金融商品取引所に上場しているJリート（不動産投資信託）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。</p> <p>③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJリート市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2024年5月14日～2024年11月12日

## Jリート市況

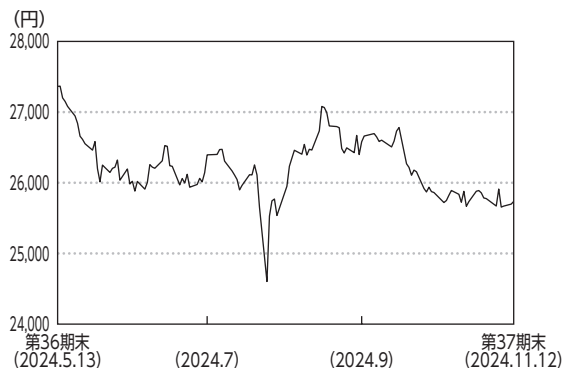


(注) FactSetのデータを使用しています。

Jリート市場は期を通じて見ると下落しました。

期初から5月下旬にかけて、国内長期金利の上昇や公募増資の発表が頻発したことによる需給悪化を受けて下落しましたが、その後は横ばい推移しました。8月上旬には円高に伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けてJリート市場は一時下落しましたが、Jリートの相対的な割安感やディフェンシブ性が着目されたことでその後は急上昇しました。しかし、当期末にかけて日銀の追加利上げへの警戒感の高まりを受けて金利上昇リスクが意識されたことで、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### < 上昇要因 >

- ・ 8月上旬から下旬にかけて、円高などを背景に投資家のリスク回避姿勢の高まりを受け株式市場が下落する中、Jリートの相対的な割安感やディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性が着目されたことを受けてJリート市場が上昇したこと

#### < 下落要因 >

- ・ 期初から5月下旬にかけて、国内長期金利が上昇したことを背景にJリートの財務状況等への悪影響が懸念されたほか公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化を受け、Jリート市場が下落したこと
- ・ 9月下旬から当期末にかけて、国内外の政治イベント等に対する警戒感や日銀の追加利上げへの警戒感の高まりを受けて国内長期金利が上昇すると懸念されたことにより、Jリート市場が下落したこと

## ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのJリート」と「有価証券としてのJリート」の2つの側面から相対評価を行ったうえで、信用度・流動性・個別材料・リスクファクター等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、公募増資に依存しない外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さ、資本コストを意識した経営戦略等に注目して組み入れています。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は東証REIT指数（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は-5.9%となり、参考指数騰落率（-5.5%）を下回りました。

これは個別銘柄選択において、対参考指数比で日本ビルファンド投資法人やジャパンリアルエステイト投資法人を少なめに保有していたことがマイナスに寄与したことによるものです。

## 今後の運用方針

不動産賃貸市況や資本市場環境といったリートを取り巻く外部環境には不透明感が残りますが、収益性の低い物件売却や賃料交渉、稼働率上昇などによるポートフォリオの質改善や自己投資口の取得などにより分配金の下支えや底上げを実施する姿勢をリート各社は示しています。また、積極的な物件取得が困難な状況下において、外部成長戦略に違いが出てきているほか、資本コストを意識した経営方針を打ち出すリートが一部出てきています。当面の J リート市場は、日米の金融政策が不動産価格や借入金利に与える影響、金利上昇・インフレ高進局面でのコスト上昇への対応、公募増資に依存しない成長戦略、キャッシュマネジメントを中心とした資本政策に加え、資本コストを意識した経営の実現に向けた戦略に注目が集まることが想定されます。中長期的には、オフィス需要の構造的な変化や都心オフィスの需給バランス、継続的なインフレ高進下での賃料上昇への姿勢、リート各社の E S G（環境・社会・企業統治）に対する取り組みがリート各社の収益に及ぼす影響に投資家の注目が集まると予想されます。

リート各社の取り組みとしては、保有物件の質的向上や資産価値顕在化を目的とした物件入れ替え、賃料ギャップの解消やバリューアップによる内部成長、中長期的な事業の継続性に着目した E S G への積極的な対応の実行が増加しています。不動産賃貸市況の先行きが不透明な中で、各リートの不動産を運営する能力や分配金成長を維持する取り組みの差が顕在化する可能性があり、投資主価値向上に寄与する各社の自発的な取り組みの強化が期待されます。

景気や不動産賃貸市況の先行きはいまだ不透明感が残るものの、相対的に業績の安定性や財務の健全性が高く、魅力的な利回り水準にあることに加えて、資本コストを意識した経営の実現に向け、投資主価値向上に対する意識が高まっているリートには長期的な資金流入が期待できると考えます。

このような環境の下、引き続き「不動産としての J リート」と「有価証券としての J リート」の2つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%		
33期 (2022年11月14日)	27,081	2.8	26,011	2.2	98.2	166,451	
34期 (2023年5月12日)	26,530	△2.0	25,282	△2.8	98.5	149,411	
35期 (2023年11月13日)	26,274	△1.0	25,122	△0.6	98.7	134,758	
36期 (2024年5月13日)	27,364	4.1	25,856	2.9	98.4	122,638	
37期 (2024年11月12日)	25,736	△5.9	24,441	△5.5	98.2	103,181	

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	
(期首) 2024年5月13日	27,364	—	25,856	—	98.4	
5月末	26,250	△4.1	24,830	△4.0	97.9	
6月末	26,233	△4.1	24,688	△4.5	98.4	
7月末	26,253	△4.1	24,764	△4.2	98.0	
8月末	26,804	△2.0	25,460	△1.5	97.7	
9月末	26,269	△4.0	25,045	△3.1	98.0	
10月末	25,785	△5.8	24,482	△5.3	98.0	
(期末) 2024年11月12日	25,736	△5.9	24,441	△5.5	98.2	

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2024年5月14日～2024年11月12日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	17円	0.065%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(17)	(0.065)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	17	0.065	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,224円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年5月14日～2024年11月12日

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	0.059	5,228	0.789	63,172
S O S I L A 物流リート投資法人	0.027	3,318	0.525	59,504
日本アコモデーションファンド投資法人	0.004	2,662	0.364	229,921
森ヒルズリート投資法人	—	—	10	1,424,797
産業ファンド投資法人	0.072	9,223	6	765,548
アドバンス・レジデンス投資法人	0.013	4,399	1	330,496
アクティビア・プロパティーズ投資法人	2	904,546	0.456	159,395
G L P 投資法人	22	3,014,940	6	805,357
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	0.487	150,485
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 新	( 0.252)			
	0.252	75,021	—	—
	(△0.252)			
日本プロロジスリート投資法人	13	3,588,546	1	394,676
星野リゾート・リート投資法人	4	2,154,577	1	740,057
	( 9)			
星野リゾート・リート投資法人 新	0.723	362,331	—	—
	(△0.723)			
国内 One リート投資法人	0.007	1,865	0.184	45,605
イオンリート投資法人	—	—	19	2,537,344
ヒューリックリート投資法人	0.041	6,124	0.954	133,367
日本リート投資法人	0.025	8,710	0.342	110,879
積水ハウス・リート投資法人	0.220	17,778	30	2,349,617
トーセイ・リート投資法人	—	—	0.202	27,350
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	—	0.287	28,801
野村不動産マスターファンド投資法人	2	310,275	10	1,522,357
ラサールロジポート投資法人	—	—	8	1,303,895
スターアジア不動産投資法人	0.073	4,479	1	97,412
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.005	2,225	0.703	192,419
	( 8)			
投資法人みらい	—	—	1	62,561
三菱地所物流リート投資法人	—	—	0.629	239,230
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.129	19,266	9	1,379,320
ザイマックス・リート投資法人	0.013	1,601	0.176	20,239

ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
タカラレーベン不動産投資法人	—	—	0.606	56,094
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.024 (△ 5)	2,956	0.396	47,944
日本ビルファンド投資法人	5 ( 16)	2,283,008	2	647,351
ジャパンリアルエステイト投資法人	6	3,428,135	0.281	162,815
日本都市ファンド投資法人	0.327 ( 1)	30,644	28	2,641,602
日本都市ファンド投資法人 新	1 (△ 1)	141,055	—	—
オリックス不動産投資法人	13	2,072,661	1	243,070
日本プライムリアルティ投資法人	5	2,109,962	0.633	207,798
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	0.029	3,515	1	121,398
東急リアル・エステート投資法人	0.019	3,037	0.705	107,536
ユナイテッド・アーバン投資法人	2	301,867	7	1,045,695
森トラストリート投資法人	0.015	1,078	2	134,567
インヴィンシブル投資法人	16 ( 5)	1,039,489	29	1,935,993
インヴィンシブル投資法人 新	5 (△ 5)	343,005	—	—
平和不動産リート投資法人	0.105	14,242	10	1,346,105
日本ロジスティクスファンド投資法人	—	—	2	575,916
KDX不動産投資法人	1	226,430	26	4,126,806
いちごオフィスリート投資法人	0.031	2,593	0.813	66,057
大和証券オフィス投資法人	0.019 ( 4)	11,230	0.436	128,703
大和ハウスリート投資法人	12	2,959,733	0.950	230,503
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.326 ( 1)	26,901	56	4,364,164
ジャパン・ホテル・リート投資法人 新	1 (△ 1)	94,523	—	—
大和証券リビング投資法人	0.280	29,563	14	1,480,104
ジャパンエクセレント投資法人	—	—	4	501,636

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2024年11月12日現在

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	14	14	1,108,498
S O S I L A 物流リート投資法人	6	5	617,771
日本アコモデーションファンド投資法人	0.899	0.539	318,549
森ヒルズリート投資法人	12	1	185,002
産業ファンド投資法人	17	10	1,232,455
アドバンス・レジデンス投資法人	3	2	614,075
アクティビア・プロパティーズ投資法人	3	5	1,788,150
G L P 投資法人	52	69	8,970,134
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.570	0.335	98,255
日本プロロジスリート投資法人	8	20	5,035,882
星野リゾート・リート投資法人	5	17	3,998,374
O n e リート投資法人	1	1	346,781
イオンリート投資法人	45	25	3,239,680
ヒューリックリート投資法人	9	8	1,150,348
日本リート投資法人	6	5	1,874,828
積水ハウス・リート投資法人	54	24	1,817,409
トーセイ・リート投資法人	0.202	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.850	0.563	51,964
野村不動産マスターファンド投資法人	26	18	2,599,719
ラサールロジポート投資法人	59	50	7,335,831
スターアジア不動産投資法人	18	16	848,484
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.932	8	834,265
投資法人みらい	1	0.221	8,840
三菱地所物流リート投資法人	2	2	835,794
C R E ロジスティクスファンド投資法人	32	23	3,243,315
ザイマックス・リート投資法人	3	3	360,345
タカラレーベン不動産投資法人	2	1	130,863
アドバンス・ロジスティクス投資法人	5	—	—
日本ビルファンド投資法人	1	20	2,689,588
ジャパンリアルエステイト投資法人	—	6	3,579,950
日本都市ファンド投資法人	80	53	4,898,631
オリックス不動産投資法人	16	28	4,562,939

## ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
日本プライムリアルティ投資法人	2	7	2,557,055
ＮＴＴ都市開発リート投資法人	6	5	632,667
東急リアル・エステート投資法人	4	3	611,359
ユナイテッド・アーバン投資法人	11	6	881,955
森トラストリート投資法人	3	1	87,883
インヴィンシブル投資法人	67	59	3,792,592
平和不動産リート投資法人	26	15	1,914,383
日本ロジスティクスファンド投資法人	15	13	3,599,208
KDX不動産投資法人	66	41	6,034,189
いちごオフィスリート投資法人	6	5	466,511
大和証券オフィス投資法人	4	9	2,773,386
大和ハウスリート投資法人	11	23	5,398,417
ジャパン・ホテル・リート投資法人	80	25	1,764,834
大和証券リビング投資法人	69	55	5,087,216
ジャパンエクセレント投資法人	15	11	1,348,077
合計	□数・金額	888	733 101,326,466
	銘柄数<比率>	46	45 <98.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### 投資信託財産の構成

2024年11月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託証券	101,326,466	96.5
コール・ローン等、その他	3,713,741	3.5
投資信託財産総額	105,040,208	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	105,040,208,357円
コール・ローン等	1,913,053,544
投資信託証券(評価額)	101,326,466,700
未収入金	432,241,552
未収配当金	1,368,446,561
(B) 負債	1,858,233,300
未払金	433,287,858
未払解約金	1,424,945,442
(C) 純資産総額(A-B)	103,181,975,057
元本	40,091,807,891
次期繰越損益金	63,090,167,166
(D) 受益権総口数	40,091,807,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,736円

(注1) 期首元本額 44,818,153,786円  
 期中追加設定元本額 2,173,507,276円  
 期中一部解約元本額 6,899,853,171円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型) 26,812,521,824円  
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定) 1,079,211,398円  
 ニッセイＪリートオープン (毎月分配型) 8,243,077,844円  
 ニッセイＪリートオープン (年1回決算型) 1,568,026,738円  
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型) 1,904,560,961円  
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型) 328,046,556円  
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型) 99,685,159円  
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 56,677,411円

損益の状況

当期 (2024年5月14日～2024年11月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,451,393,350円
受取配当金	2,450,562,620
受取利息	830,730
(B) 有価証券売買損益	△ 9,607,245,945
売買益	672,375,129
売買損	△10,279,621,074
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,155,852,595
(D) 前期繰越損益金	77,820,566,873
(E) 追加信託差損益金	3,556,709,034
(F) 解約差損益金	△11,131,256,146
(G) 合計(C+D+E+F)	63,090,167,166
次期繰越損益金(G)	63,090,167,166

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

### ■ファンドのベンチマーク等について

- ・ J P X日経インデックス400（配当込み）

「J P X日経インデックス400」は、株式会社 J P X総研（以下「J P X総研」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J P X総研および日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## 第27期末 (2025年1月15日)

基準価額	10,011円
純資産総額	50百万円
騰落率	0.0%
分配金	0円

# ニッセイ マネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年7月17日~2025年1月15日

第27期(決算日 2025年1月15日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)」は、このたび第27期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



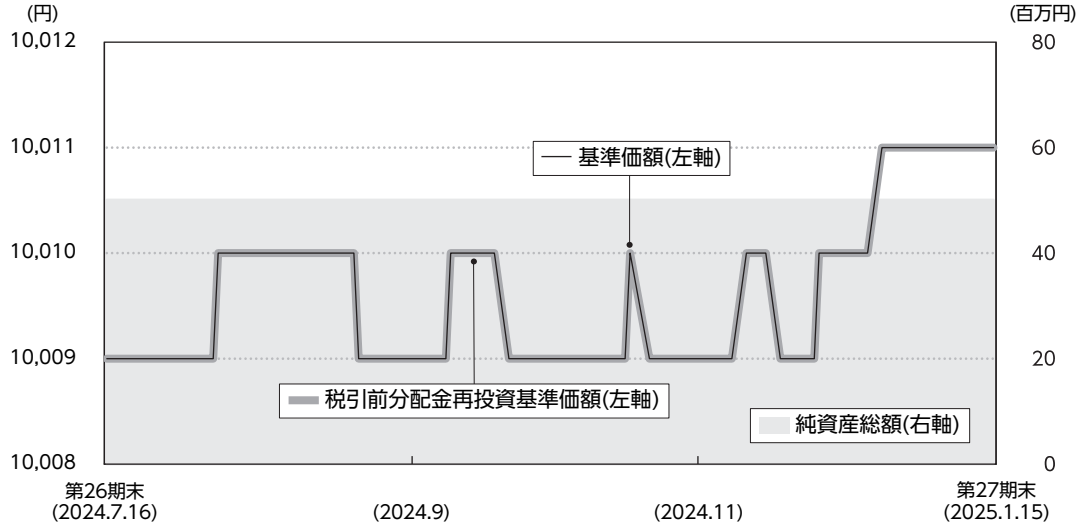
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6  
TEL : 03-5533-4000 (代表)  
<https://www.nam.co.jp/>

# 運用経過

2024年7月17日～2025年1月15日

## 基準価額等の推移



第27期首	10,009円	既払分配金	0円
第27期末	10,011円	騰落率 (分配金再投資ベース)	0.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

### <上昇要因>

- ・ 前期末以降、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に利子等収益等が積み上がったこと

### <下落要因>

- ・ 前期末以降、毎営業日に日割り計算され基準価額算出時に純資産総額から控除される信託報酬等がマイナスに寄与したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	5円	0.052%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,010円です。</p>
(投信会社)	(4)	(0.042)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(0)	(0.002)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	5	0.052	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年7月17日～2025年1月15日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	656円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

## ■マザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■ 組入ファンド

	第27期末 2025年1月15日
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

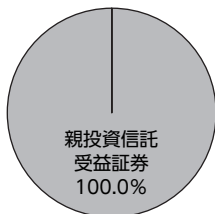
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■ 純資産等

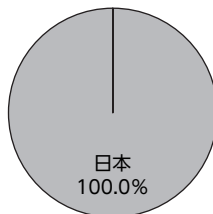
項目	第27期末 2025年1月15日
純資産総額	50,084,731円
受益権総口数	50,029,952口
1万口当たり基準価額	10,011円

(注) 当期間中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

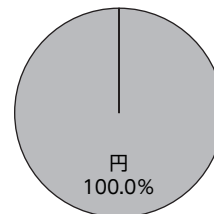
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



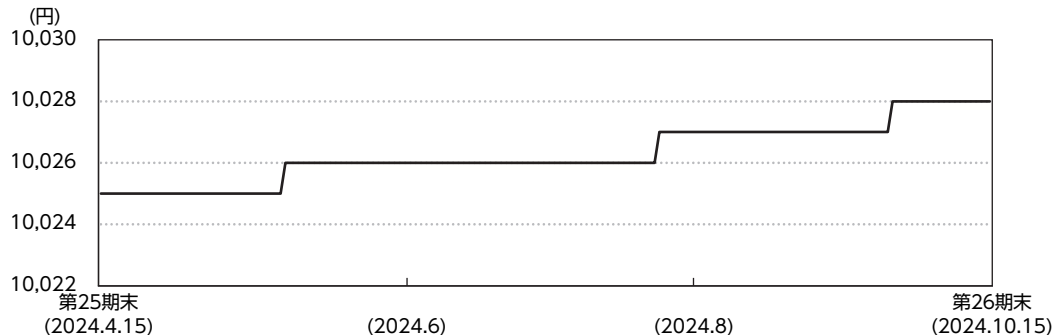
### ■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



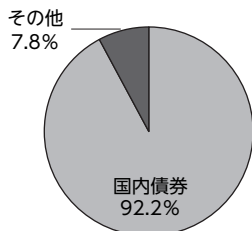
## ■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	円	14.6%
令和元年度第8回 神戸市公募公債（5年）	円	14.5
第146回 共同発行市場公募地方債	円	12.8
第213回 神奈川県公募公債	円	12.7
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.7
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.4
第147回 共同発行市場公募地方債	円	6.3
第748回 東京都公募公債	円	6.3
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.7
組入銘柄数	9	

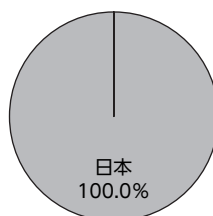
## ■ 1万口当たりの費用明細

当期（2024年4月16日～2024年10月15日）における費用はありません。

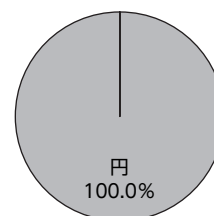
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額＋ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
23期(2023年1月16日)	10,012	0	△0.0	10,012	71.6	50
24期(2023年7月18日)	10,010	0	△0.0	10,010	87.0	50
25期(2024年1月15日)	10,009	0	△0.0	10,009	68.7	50
26期(2024年7月16日)	10,009	0	0.0	10,009	85.7	50
27期(2025年1月15日)	10,011	0	0.0	10,011	63.4	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券
			組入比率
	円	%	%
(期首)2024年7月16日	10,009	—	85.7
7月末	10,009	0.0	86.0
8月末	10,010	0.0	85.8
9月末	10,010	0.0	86.1
10月末	10,009	0.0	64.8
11月末	10,010	0.0	72.4
12月末	10,011	0.0	63.2
(期末)2025年1月15日	10,011	0.0	63.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年7月17日～2025年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	26	26

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2024年7月17日～2025年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2025年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	49,946	49,920	50,084

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,985,474千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	50,084	99.9
コール・ローン等、その他	25	0.1
投資信託財産総額	50,110	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月15日現在)

項目	当期末
<b>(A)資産</b>	<b>50,110,896円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,966
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	50,084,898
未 収 入 金	1,032
<b>(B)負債</b>	<b>26,165</b>
未 払 信 託 報 酬	25,982
そ の 他 未 払 費 用	183
<b>(C)純 資 産 総 額 (A - B)</b>	<b>50,084,731</b>
元 本	50,029,952
次 期 繰 越 損 益 金	54,779
<b>(D)受 益 権 総 口 数</b>	<b>50,029,952口</b>
1万口当たり基準価額 (C/D)	<b>10,011円</b>

(注) 期首元本額 50,029,952円  
 期中追加設定元本額 -円  
 期中一部解約元本額 -円

## 損益の状況

当期 (2024年7月17日～2025年1月15日)

項目	当期
<b>(A)有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>34,898円</b>
売 買 益	34,898
<b>(B)信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 26,165</b>
<b>(C)当 期 損 益 金 ( A + B )</b>	<b>8,733</b>
<b>(D)前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>10,378</b>
( 配 分 準 備 積 立 金 )	( 2,881,813)
( 繰 越 欠 損 金 )	(△2,871,435)
<b>(E)追 加 信 託 差 損 益 金 *</b>	<b>35,668</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	( 337,413)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 301,745)
<b>(F)合 計 (C + D + E)</b>	<b>54,779</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 ( F )</b>	<b>54,779</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	35,668
( 配 当 等 相 当 額 )	( 337,413)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 301,745)
分 配 準 備 積 立 金	2,947,774
繰 越 欠 損 金	△2,928,663

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。  
 (注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。  
 (注4) (E)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,961円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	337,413円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,881,813円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	3,285,187円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	656.64円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■ 自社による当ファンドの設定解約状況

当期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当期末現在、自社による当ファンドの保有残高は50百万円（元本50百万円、ファンド全体の99.9%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

# 当ファンドの概要

信 託 期 間	2011年11月1日～2031年10月15日	
運 用 方 針	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、円建ての短期公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	ニッセイマネーマーケットマザーファンド受益証券
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運用方法	ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイマネーマーケット マザーファンド

## 運用報告書

### 第 26 期

(計算期間：2024年4月16日～2024年10月15日)

#### 運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### 主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

#### 運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。  
・外貨建資産への投資は行いません。

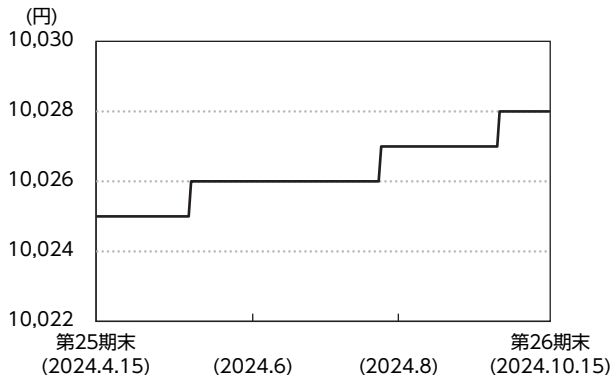


ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過 2024年4月16日～2024年10月15日

### 基準価額等の推移



#### ■ 基準価額の主な変動要因

##### <上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

### ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年 4月15日	10,025	—	83.1
4月末	10,025	0.0	83.3
5月末	10,026	0.0	83.5
6月末	10,026	0.0	85.3
7月末	10,026	0.0	86.0
8月末	10,027	0.0	85.8
9月末	10,028	0.0	86.1
(期末)2024年10月15日	10,028	0.0	92.2

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年4月16日～2024年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,026円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	349,940	－ (156,000)
	特殊債券	－	－ ( 82,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

		買付	売付	
銘柄		金額	銘柄	金額
		千円		千円
第146回	共同発行市場公募地方債	175,623	－	－
第147回	共同発行市場公募地方債	87,200		
第748回	東京都公募公債	87,117		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2024年10月15日現在

## 国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,099,000 (1,099,000)	1,100,147 (1,100,147)	80.0 (80.0)	—	—	—	80.0 (80.0)
特殊債券 (除く金融債券)	167,000 ( 167,000)	167,152 ( 167,152)	12.2 (12.2)	—	—	—	12.2 (12.2)
合計	1,266,000 (1,266,000)	1,267,299 (1,267,299)	92.2 (92.2)	—	—	—	92.2 (92.2)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( )内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
				千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	87,000	87,112
	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	175,000	175,319
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	175,000	175,406
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	87,000	87,186
	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	0.4950	2024/11/28	200,000	200,121
	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	0.0010	2024/10/25	200,000	200,000
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	175,000	175,000
	小計	—	—	—	1,100,147
特殊債券 (除く金融債券)	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	79,000	79,047
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	88,000	88,104
	小計	—	—	—	167,152
	合計	—	—	—	1,267,299

## 投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,267,299	% 92.1
コール・ローン等、その他	109,288	7.9
投資信託財産総額	1,376,587	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

# ニッセイマネーマーケットマザーファンド

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,376,587,399円
コール・ローン等	108,477,511
公社債(評価額)	1,267,299,290
未収利息	721,187
前払費用	89,411
(B)負債	1,427,770
未払解約金	1,427,770
(C)純資産総額(A-B)	1,375,159,629
元本	1,371,321,507
次期繰越損益金	3,838,122
(D)受益権総口数	1,371,321,507口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,028円

(注1) 期首元本額 1,388,192,825円  
 期中追加設定元本額 143,291,136円  
 期中一部解約元本額 160,162,454円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペビーフンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,936,464円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2 0 2 5	1,320,986,105円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
原定追加型・横上優選銘柄付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
ニッセイ/シュローダー・好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・原定追加型)	9,974円
原定追加型・横上優選銘柄付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
原定追加型・横上優選銘柄付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

## 損益の状況

当期(2024年4月16日~2024年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	2,180,665円
受取利息	2,180,665
(B)有価証券売買損益	△1,789,977
売買損	△1,789,977
(C)当期損益金(A+B)	390,688
(D)前期繰越損益金	3,489,065
(E)追加信託差損益金	377,348
(F)解約差損益金	△418,979
(G)合計(C+D+E+F)	3,838,122
次期繰越損益金(G)	3,838,122

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。